

令和3年度事業計画

概 要

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、わが国においても政府からの緊急事態宣言の発出や自治体からの自粛要請により経済に大きな影響を及ぼし、感染への警戒感から経済活動は引き続き抑制されている。

令和2年度の経済成長率は大幅なマイナスが予想され、それにより当法人においても主要顧客による売上減や休業により経営が悪化する事業所も多くあり、先が見通しにくい状況にある。また、当法人の核となる健診事業への影響はテレワークの影響で多大であり今後の事業展開においても大きな転換期が予測される。職員各自の意識改革をし再度改めて健康診断、人間ドック、各種健康診断の実施と疾病の治療や健康サービスとはどのような提供を行えばよいか原点に立ちかえり受診者のCP向上を目指す。また、引き続き広く疾病予防と健康の保持増進を広めるために研究会・講演会等をWEB等の媒体活用もしながら引き続き予防医学の宣伝普及活動を行い、ひろく人々の保健と福祉に寄与する。

今年度においては、東都クリニック・霞が関ビル診療所それぞれ(公社)日本人間ドック学会認定評価年であり、安全・安心・信頼される施設を維持発展させるために委員会活動、学習・研究活動をより積極的に行う。また両施設の設備・システムの更新時期が到来することから徹底的に見直し協会のよりよいサービス向上につなげていく。

I. 公益事業

財団設立の趣意にのっとり、広くすべての人々の健康増進に寄与するために以下の公益事業を継続して行なう。

1. 宣伝啓発普及および支援活動

(1) 健康医学研究会の開催

昨年度はコロナ禍の影響によりWEBでの開催となってしまった研究会を今年度においては状況を鑑みて主に企業や保険者といわれる健康保険組合、国民健康保険組合、共済組合などの幹部や健康管理実務担当者を招き以下の事業を包括して第52回健康医学研究会を開催する。

- ・財団事業の概要報告
- ・講演会
- ・交流会(懇親会)

(2) 雑誌「健康医学」第52号の発行。

第52回健康医学研究会の開催に合わせて発行し、広く財団の事業内容を宣伝する。

(3) その他の宣伝啓発活動。

- ・厚生労働省等の法令に沿って、施策の実施及びその支援活動を行なう。
- ・例年通り公益社団法人全国労働衛生団体連合会(全衛連)、中央労働災害防止協会(中災防)、公益社団法人日本人間ドック学会(人間ドック学会)その他の健康に関する公益事業を推進する団体からの情報提供を受けた宣伝普及活動を行なう。

Ⅱ. 収益事業

1. 健康診断事業

- (1) 労働安全衛生法その他の法令および厚生労働省の指針、または最新の知見に基づく検査を取り入れた各種健康診断・人間ドック・健診を行なう。
- (2) ここ数年の懸案である眼科のOCT検査などを取り入れた眼科ドックを行うため検討委員会を立ち上げ早期実施を目指す。
- (3) 健康診断受診率の向上を図り、広く健康確保・健康増進のための広報宣伝活動を積極的に行なう。
- (4) 労働安全衛生法に基づくストレスチェックの実施、医師による面談等を引き続き行なう。
- (5) 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく特定健康診査を行なう。
- (6) 労災保険制度による「二次健康診断等給付」「二次健康診断」を行なう。
- (7) 受診者増に向けた取り組みを強化する。
 - (イ) 引き続き内視鏡検査の実施枠を増やし、人間ドックの受診者数を増やす。
 - (ロ) 全国健康保険協会(協会けんぽ)や東京都総合組合保健施設振興協会(東振協)による施設認定を生かし、近隣中小規模事業所の掘り起しを行う。
 - (ハ) 平日において上部消化管内視鏡実施を継続し、拡大する内視鏡需要に対応する。
 - (ニ) VIP専用ルームにおいては活用方法を見直し、富裕層を対象にしたスーパードックプレミアムコースやその他実情にあった高品質の人間ドックを拡大する。(東都クリニック)
 - (ホ) 引き続き国土交通省の指定を継続し航空身体検査を行なう。(霞が関ビル診療所)

2. 保健指導事業

保健指導事業として以下の事業を行なう。

- (1) 産業医を事業場に派遣し、健康診断後の事後指導や、事業主・労働者に対する健康管理・作業環境管理・作業管理についての指導を行なう。
- (2) 保健師・管理栄養士により以下の活動を推進する。
 - (イ) 人間ドック受診後の追跡調査として再・精密検査の必要な受診者からの調査連絡用紙を郵便(料金後納)、ファクシミリ等にて回収し、受診状況の調査を行なう。
 - (ロ) 人間ドック受診時あるいは検査結果報告後の生活指導・栄養指導を行なう。
 - (ハ) 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく特定保健指導を行なう。
 - (ニ) 特定保健指導は来院型と併せてWEBを活用した遠隔での面談により、利用者の向上を目指す。
 - (ホ) 定期健診、生活習慣病健診の再・精密検査対象者に対し受診を勧奨する。
 - (ヘ) 各種セミナー、健康教室等の開催を通じて地域・職域での健康教育を行う。

3. 感染症対策事業

感染症法各類型感染症対策に加え、新型コロナウイルス感染症に対する国家的防疫事業の一端を担う。予防接種に関する医療機関向け厚生労働省の手引きに準拠し、各自治体と交わした集合契約を基に、ワクチン接種実施医療機関としての役割を果たす。

- (イ) 主に冬季に蔓延するインフルエンザの予防と症状軽減を目的としたワクチン接種を地域住民、職域で行なう。特に職域では顧客のニーズ応え、出張での接種も行なう。
- (ロ) 政府や行政からの要請又は許可、推進によっては新型コロナワクチンの接種も行なえるようにシステム等のハード面や、体制等の運用面等の整備を行なう。

4. 情報の収集と研究開発

- (1) 労働衛生関係法規や公衆衛生に関する情報収集を行なう。
- (2) 医療に関する最新の知見に留意し、効果的な健康増進の研究を行なう。
- (3) インターネットのWEBサイトを通じた医療・健康情報等の提供。
- (4) 保健師・管理栄養士等による健康管理、栄養、運動及びメンタルヘルスケア等の講習会・講演会等の開催。
- (5) 労働衛生コンサルタント及び認定産業医による衛生講話等の開催。
- (6) 健康づくりイベント等の企画・実施その他適切な方法による宣伝普及活動および支援。

5. 医療技術の向上に寄与するための関係協力機関・病院等との連携

- (1) 日本赤十字医療センターと連携しファイザー株式会社の治験への協力

6. その他労働衛生機関の地位向上のための活動

7. 診療事業

- (1) 健康診断結果を受け、再検査や精密検査あるいは治療等の医療的措置が必要となった受診者のため、充実した医療体制を維持する。
- (2) 専門外来・特診外来科を設け、高度な医療や情報の提供を行なう。
- (3) 近隣の診療所・クリニックと連携を深め、MRI、CT、PET-CT検査等を積極的に受託する。
- (4) 上部・下部消化管内視鏡検査の受診枠を拡充する。
- (5) 今年度においても引き続き粒子線がん相談クリニックにて、重粒子線治療を希望する患者へのセカンドオピニオン外来を継続する。
- (6) 令和3年3月下旬(予定)からマイナンバーカードが健康保険証として使用可能になることを踏まえ、早期の実用化を推奨していく。

Ⅲ. 組織体制

1. 関係法令や最新の医学的知見、社会情勢の変化に対応できる最新最適な組織づくり

- (1) 不断の情報収集を行ない、最新の法令・医療情報の取得を通じ、利用者にとって喜ばしい情報業務を提供する。また業務内容の見直しと適正化を継続的に行ない、効率的な活動を追及する。
- (2) 各種講習会への参加、委員会活動等を通じた情報の共有化と意志の統一を行なう。
 - (イ) 外部講師等を招いた講習会・セミナー等の企画
接遇、新規検査等についての講習会・セミナーを企画し全役職員の意識向上・顧客へのサービス向上を図る。
 - (ロ) 各種団体が開催する講習会セミナー等への参加
公益社団法人全国労働衛生団体連合会、中央労働災害防止協会、一般社団法人日本健康倶楽部、公益社団法人日本人間ドック学会、東京産業保健総合支援センターなどで開催される講習会に積極的に参加し、職員のレベルアップを図る。
 - (ハ) 委員会活動の活発化
 1. 各種委員会の体制・規程を全衛連・人間ドック学会の指導に従って見直し、全職員にとって実効性の高い活動方針を示し、効率的な活動ができるようにする。
 2. 全委員会を集約的かつ体系的に開催し、業務の効率化を推進する。
第3水曜日(東都クリニック)、第4水曜日(霞が関ビル診療所)に実施。
- (3) 千代田区・千代田区医師会・麹町法人会など地域の関係団体と連携し、地域社会への貢

献度を高めるよう一層の努力をする。

- (4) 細則や台帳の点検、検討、検証を行い、自主監査を定期的実施し精度の向上をはかる。
- (5) 「企業防災」の機運が東京都で高まっていることから当法人においてもその取り組みを強化する。
- (6) 当法人の「安全衛生委員会」が主導し「東京都医師会」「東京都福祉保健局」「東京商工会議所」共催の感染症対応力向上プロジェクトに参画する。

2. 機器整備および施設改良

設備機器においては、耐用年数を迎え老朽化する機器類等が増え、業務に支障をきたす事例が発生している。早急に代替えを検討し、無駄のない機器配備、運用を追及する。

3. 協会コンピューターシステムの維持強化

- (1) 厚労省データヘルス計画を視野に入れた健康診断情報・治療記録の一元管理の研究開発を行なう。
- (2) 災害時等のバックアップとしてデータサーバーを引き続き維持する。
- (3) 電子媒体等(CD/DVD)による、診断結果や事後指導等(特定健診・特定保健指導を含む)の健康管理情報の管理を行なう。
- (4) 引き続きプライバシーマーク取得に向けた物理的セキュリティシステムの再検討・準備を行なう。
- (5) グループ医療施設の横断的画像判定システム構築の研究開発を行なう。
- (6) 医用画像管理システムの刷新を行い、画像情報管理の冗長性の度合いをより高める。

4. 第三者認証の推進

- (1) プライバシーマークの取得(協会事務局、東都クリニック、霞が関ビル診療所;新規)
 - (イ) ハード面等の物理的条件の調査・改修
 - (ロ) 職員研修等の実施

5. その他

会議予定

理事会及び評議員会をそれぞれ次の通り開催する。

理事会	2021年5月	2022年3月
評議員会	2021年5月	2022年3月

その他必要に応じて、理事長が臨時理事会及び臨時評議員会を招集する。